

公定歩合および預金準備率の引上げについて

(昭和48年12月21日)

日本銀行は本年初来今日まであいついで引締め措置を強化してきたが、その効果は金融面にはかなりはっきりと現われてきており、金融機関貸出の伸びは時とともに鈍化し、企業の手元流動性も相当圧縮されてきている。

こうした状況からみて、これまでの金融引締めはやがて経済活動全体に影響を及ぼし、それが物価面の安定にもつながっていくものと考えられたが、その後石油問題の発生により生産面等に大きな制約を生じるとの見込みから、物不足不安に基づいた商品価格の大幅引上げが各方面にみられる。卸売物価は秋口に入り一時落ち着く気配をみせていたが、こうした動きから11月は前月比3.2%、12月は上旬だけですでに3.5%という異常な上昇を示し、先行きについてもきわめて憂慮すべき状態にあるとみられる。

今般、日本銀行が2.0%という大幅な公定歩合引上げを行い、預金準備率の引上げをもあわせて実施することとしたのは、このような新しい情勢にかんがみ金融引締めを強化し、総需要のいっそうの抑制を図ることがぜひ必要と考えたからである。

とくに最近のような異常な物価動向の下においては、可能な限り金利機能を活用し、金利面から価格上昇期待に基づく投機的な行動を抑制するとともに、貯蓄の増強を図っていくことが大切である。今回の公定歩合引上げをかつてみられない大幅なものとしたのは、このような考え方に基づきできるだけ金利水準全般を引き上げることが適当と考えたからにはほかならない。今後決定される各種の金利についてもそうした観点から検討が行われるよう期待したい。

ただ、金利機能の活用とともに量的な面での抑制も重要であり、今後ともいやしくもこの面から投機的な動きを生じる余地のないよう、また設備投資についても十分な抑制効果を及ぼしていくよう窓口指導などの面で強力な引締めを進めていくことはもちろんである。

石油問題に伴う複雑な情勢に対処するためには、国としての総合的な対策を打ち出すことがぜひとも必要であるが、今回政府が49年度予算につき厳しい緊縮方針を打ち出すなどの抑制的な姿勢を明らかにしていることは、まことに時宜にかなったものであり、今回の金融面の措置もこれらとあいまって所期の効果を挙げていくことを期待している。

なお、現在の段階では、石油問題が今後の産業界の景況にどのような影響を及ぼすかを的確に見通すことは困難であるが、エネルギーや原材料等の制約が経済界にかなり跛行的な影響を与えることも考えられる。この点、日本銀行としても各方面の動向を慎重に見守り、必要な場合には個々の問題の性格に応じ適宜これに対処する方針である。

各界におかれては現在日本経済がきわめて困難な情勢に直面していることを十分認識され、節度と良識をもって行動されるよう、この際とくに要望する。

以 上